湘南長沢グリーンハイツ１―１―208号室他、計36戸	職員住宅	神奈川県横須賀市他	建物	60,169,190	16,517,829	17,397,698
			土地	163,957,305	47,470,973	54,648,128
電話加入権	電話加入権	―	電話加入権	5,082,250	699,000	7,806,200

イ　減損の認識に至った経緯

旧八王子国際センターについては、平成16年度において使用しないという決定を行い、平成19年３月をもって閉鎖しました。当事業年度において、市場価格が著しく下落したため、土地の帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額し、当該減少額を損益外減損損失累計額として資本剰余金の控除項目として計上しております。

箱根研修所については平成22年３月をもって閉鎖しました。当事業年度において、土地、建物及び構築物の帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額し、当該減少額を損益外減損損失累計額として資本剰余金の控除項目として計上しております。

石打保養所については、平成19年度から始まる中期目標期間における「第二次中期計画」に基づき、平成22年３月をもって閉鎖しました。当事業年度において土地及び建物の帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額し、当該減少額を損益外減損損失累計額として資本剰余金の控除項目として計上しております。

勝浦保養所については、平成19年度から始まる中期目標期間における「第二次中期計画」に基づき、平成22年３月をもって閉鎖したことに伴い減損を認識しましたが、回収可能サービス価額が当事業年度末の帳簿価額を上回るため、減損額は生じておりません。

旧タイ事務所については、平成19年度から始まる中期目標期間における「第二次中期計画」に基づき処分が計画され、減損の兆候が認められておりました。当事業年度においてその使用を停止したため減損を認識しましたが、回収可能サービス価額が当事業年度末の帳簿価額を上回るため、減損額は生じておりません。

職員住宅については、平成19年度から始まる中期目標期間における「第二次中期計画」に基づき、平成19年度に２戸、平成20年度に３戸につき使用しないという決定を行いました。当該決定に伴い、平成21年に売却の入札を実施した結果、３戸の売却入札が不調に終わりましたが、引き続き平成22年度以降に売却を予定しております。また、平成22年３月において、上記３戸に加え38戸につき使用しないという決定を行いました。この計41戸のうち、引き続き職員住宅の用に供している５戸を除く36戸につき減損を認識し、回収可能サービス価額が当事業年度末の帳簿価額を上回る10戸を除く26戸について、当該事業年度において帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額し、当該減少額を損益外減損損失累計額として資本剰余金の控除項目として計上しております。

電話加入権については、当事業年度において増加した休止回線について、帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額し、当該減少額を損益外減損損失累計額として資本剰余金の控除項目として計上しております。

ウ　減損損失額のうち損益計算書に計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳及び回収可能サービス価額の算出方法の概要　（単位：円）

資　産　名　称	種　類	減損損失額	回収可能サービス価額の算出方法
旧八王子国際センター	土地	166,085,635	※１
箱根研修所	建物	396,997,324	※１
	構築物	21,810,867	
	土地	63,603,903	
石打保養所	建物	20,854,482	※１
	土地	73,149	
湘南長沢グリーンハイツ１―１―208号室他、計36戸	建物	16,517,829	※１
	土地	47,470,973	
電話加入権	電話加入権	699,000	※２

※１　回収可能サービス価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額等の第三者による評価額から処分費用見込額を控除して算出しております。

※２　休止している電話加入権の回収可能サービス価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は国税庁が公表する財政評価基準書に基づいて算出しております。

使用している電話加入権の回収可能サービス価額は、使用価値相当額により測定しており、使用価値相当額はＮＴＴの公定価格に基づいて算出しております。

⑵　減損の兆候が認められた固定資産

ア　減損の兆候が認められるという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

以下の資産について減損の兆候があります。　（単位：円）

資　産　名　称	用　途	場　所	種　類	帳簿価額
新原町田グリーンハイツＡ３―201号室他、計５戸	職員住宅	神奈川県相模原市他	建物	9,997,220
			土地	27,255,500

イ　減損の兆候が認められるという決定を行った経緯及び理由

新原町田グリーンハイツＡ３―201号室他、計５戸の職員住宅については、平成19年度から始まる中期目標期間における「第二次中期計画」に基づき処分が計画されていることから、減損の兆候が認められますが、当事業年度末時点において、その処分時期が確定しておらず、引き続き職員住宅の用に供していることから、減損の認識は行っておりません。

4　無償資金協力にかかる贈与資金について

無償資金協力は、日本国政府から贈与資金の交付を受けて、当機構が被援助国政府等との贈与契約に基づき実施しております。平成21年度末の贈与契約に係る贈与未実行残高は125,927,231,653円であります。

キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、普通預金、当座預金であります。

⑴　資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

（平成22年３月31日現在）

現金及び預金	104,943,847,786円
定期預金	△41,000,000,000円
資金の期末残高	63,943,847,786円